

事務事業名		市税還付金		所属部	市民環境部	所属課	税務課
総合計画体系	政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進		所属G	固定資産税G、市民税G	課長名	奥井健次
	施策名	(40)財政の健全化		担当者名	坪内 隆、女鹿田比文	電話番号	0854-40-1034 (内線) 3584・3588・3589
	目的 対象	市の財政	意図 健全に運営する。	予算科目	会計 011002 款 100566 大事業名 中事業名	税務総務管理事業 市税還付金	
	目的 対象	予算	意図 財源を確保する。				

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
法人市民税 … 確定申告に伴って中間申告分(前年度納付)の還付、過年度修正申告 個人市県民税 … 市県民税の過年度修正申告分及び配当割額分並びに株式等譲渡所得割額分 固定資産税 … 過年度分修正申告(償却資産)及び過年度分賦課更正(家屋滅失等) 軽自動車税 … 過年度分賦課更正(廃車等)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	24年度実績(24年度に行った主な活動) 法定化された義務的事務であり、適正課税・迅速な事務処理により税行政への信頼性向上に努めた。	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 年度改正、震災支援法等頻繁に行われている制度改正には適切に対応している。今後大きな制度改正がない限り、引き続き適正課税・迅速な事務処理により税行政への信頼性向上に努める。				
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 個人市県民税 賦課額	千円	2,231,402	2,215,741	2,238,289	2,168,506
	イ 固定資産税 賦課額	千円	1,912,944	1,932,145	1,856,107	1,829,142
	ウ 軽自動車税 賦課額	千円	114,020	114,191	115,104	118,488
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	納税義務者	ア 納税義務者数 住民税	人	19,698	19,575	19,349	19,200
		イ 納税義務者数 固定資産税	人	16,973	16,913	16,796	16,777
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	適正課税徴収	ア 個人市県民税 還付額	千円	1,875	2,620	3,003	3,500
イ 法人市民税 還付額		千円	8,982	5,414	10,044	5,500	
ウ その他市税 還付額		千円	974	207	166	1,000	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
1. 市税還付金 ・法人市民税 9,776千円 ・個人市民税 2,997千円 ・その他 166千円 ・計 12,939千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	1,889	1,400	106	206
		地方債	千円				
		その他	千円				
2. 税還付加算金 ・法人市民税 268千円 ・個人市民税 6千円 ・計 274千円	事業費計 (A)	一般財源	千円	10,141	6,841	13,107	9,794
		事業費計 (A)	千円	12,030	8,241	13,213	10,000
3. 合計 13,213千円	人件費	正規職員従事人数	人	8	8	8	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	
		人件費計 (B)	千円	389	394	392	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,419	8,635	13,605	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
市税の還付金に係る根拠法令である地方税法の基本的制度改正はないが、H25税制改正に伴う還付金及び還付加算金の利率がH26.1.1より引き下がる。 法人市民税に係る還付については、経済動向等によっては多額な還付が生ずることもある。	法定された義務的事務であり、適正課税・迅速な事務処理により税行政への信頼性向上に努めている。	迅速な事務処理を行うよう求められている。

事務事業名	市税還付金	所属部	市民環境部	所属課	税務課
-------	-------	-----	-------	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	法定された義務的業務である
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	法定された義務的業務である	
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	還付金は、補助金等とは基本的に違い、法定の義務的経費である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	税情報に関することであり、削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	法定された義務的業務である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
			市税の還付金について、事務事業評価の対象とすることに対し疑義があるが、市税の還付金の削減については、課税庁(市)の側から誘導できるものではない。迅速な還付事務については、電算システムの利用等により処理時間の短縮化を図っている。予算不足による還付の遅延について柔軟に対応する必要がある

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持	●	×																	
	低下	×	×																	
・特になし		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		